平成30年度決算事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

- (1) 評議員会(第1回)
 - · 日 時 平成 30 年 6 月 21 日(木) (10:30~12:00)
 - ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
 - ・議 事 第1号議案 理事の選任に関する件

第2号事案 平成29年度決算に関する件

(監事監査報告を含む。)

報告事項1 公益目的支出計画実施報告書について

報告事項2 平成29年度事業報告について

- (2) 評議員会 (第2回)
 - · 日 時 平成 31 年 3 月 26 日(火) (10:30~12:00)
 - ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
 - ・議事 報告事項 平成31年度事業計画及び収支予算について
- (3) 理事会(第1回)
 - 日 時 平成30年6月15日(金)(11:00~12:00)
 - ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
 - ・議事第1号議案平成29年度事業報告及び決算に関する件 (監事監査報告を含む。)

第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件

第3号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件

報告事項1 役員候補者選定委員会開催結果の報告について

報告事項2 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

- (4) 理事会(第2回)[持ち回り]
 - ・日 時 平成30年6月15日(金) 提案 平成30年7月1日(日) 決議
 - ・提案事項 議 案 代表理事及び業務執行理事の選定について

議案提案者を含む理事全員から「提案事項に同意する。」との回答があり、定款第23条第2項及び第33条第3項の規定に基づき決議され、理事長及び常務理事が選任された。

- (5) 理事会(第3回)
 - · 日 時 平成 31 年 3 月 13 日 (水) (13:30~15:00)
 - ・場 所 (一財) 行政管理研究センター会議室
 - ・議 事 第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算に関する件

第2号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件

報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

- (6) 役員候補者選定委員会 「持ち回り]
 - 日時平成30年5月15日(火)
 - ・議事 議案 役員候補者の選定に関する件

原案のとおり議決され、理事全員が再任による理事の候補者として選定された。

2 賛助会員の加入状況

平成31年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員:105人 学生会員:13人 団体会員:12団体

〔業務関係〕

1 調查研究業務

(1) 平成 30 年度国家公務員 0B の民間企業等における活動事例に関する調査研究 (調査研究目的)

内閣府官民人材交流センターでは、早期退職募集に応じる国家公務員を対象に民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を平成25年度から実施しているところであるが、今後、国家公務員の退職後の社会での活躍を一層推進していくためには、民間企業に対して国家公務員0Bの活用のメリットを示しつつその検討を促すことが必要とされている。

本調査研究は、国家公務員・企業双方での参考となるような国家公務員 0B の民間企業等での活躍事例を収集・分析し、国家公務員 0B の活躍促進に向けた施策の在り方の検討に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 学識経験者等による研究会の開催
- ② 国家公務員 OB の民間企業等における活躍事例の収集・分析
- ③ 周知用事例集の作成
- (2) 働き方改革法におけるコンサルタントの課題に関する検討業務

(調査研究目的)

本業務は、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年 法律第71号)の成立を受け、建設コンサルタント会社が同法への対応を的確に行う ことができるよう、その課題等を検討する際の参考に資することを目的として実施し た。

(調査研究項目)

- ① 建設コンサルタント会社における働き方改革関連法への対応に関する事例の収集・整理
- ② 国及び地方公共団体における働き方改革関連法への対応に関する事例の収集・整理
- ③ 建設コンサルタント会社における働き方改革関連法への対応に関する課題の抽出・整理
- (3) 諸外国における情報公開制度に関する調査研究 (調査研究目的)

本調査研究は、諸外国における情報公開制度について、法令等の最新の内容を調査するとともに、情報公開制度をめぐる最近の議論や制度の実態等、各国における情報公開制度をめぐる最新の動向を調査し、総務省が我が国の情報公開制度に係る検討を行う際の参考に資することを目的として実施した。

(対象国:アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国)

(調査研究項目)

- ① 調査対象国の情報公開法制比較表の作成
- ② 調査対象国の情報公開法の翻訳
- ③ 情報公開制度を巡る最近の動向調査
- (4) 独立行政法人の業務・財務の状況に関するデータ等の一覧的な収集 (調査目的及び調査項目)

本業務は、独立行政法人の財務諸表等のデータを所定の様式に従い集計し、独立行政法人における業務・財務の状況を的確に把握することにより、総務省が共通的な制度の企画及び立案を行うに際しての参考に資することを目的として実施した。

- (5) 諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究
 - —IIAS 国際大会(チュニス大会)における発表論文の収集、分析・整理— (調査研究目的)

本調査研究は、チュニジア共和国チュニス市において開催の IIAS 国際大会 (2018 年 6 月 25 日~29 日) で発表される論文等を収集し、これらを分野ごとに分類・分析・整理することにより、総務省が行う諸業務の今後の改善に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 各国の業務改革に関する研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ② 各国の個人情報保護制度、情報公開制度、行政不服審査制度、行政手続制度などの共通法制的な制度に係る研究成果や行政実務の取組事例の収集
- ③ 各国の特徴的な行政管理制度に係る研究成果や行政実務の取組事例を収集した発表論文等について、導入手法や効果の視点を踏まえた我が国への導入可能性の有無等の分析

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

- (1) 公文書管理セミナー
 - ① 期間及び場所 : 平成30年6月29日(金) ニッショーホール大会議室
 - ② 参 加 者 :72人
 - ③ プログラム

時間	内容	講師
10:05~	公文書管理の現状と課題等について一公文書管理	内閣府公文書管理委員会委員
11:45	法施行5年後のガイドラインの改正をふまえてー	弁護士 三宅 弘 氏
13:00~	「公文書等の管理に関する法律」に基づく公文書等	独立行政法人国立公文書館
14:30	の移管、廃棄(評価選別)	上席公文書専門官 栃木 智子 氏
14:45~	行政文書のライフサイクル管理と人材育成	(株) 出版文化社 アーカイブ研究

16:25	所
	所 長 小谷 允志 氏
	(記録管理学会元会長)

(2) マイナンバー実務セミナー

① 期間及び場所 : 平成30年7月23日(月) ニッショーホール大会議室

② 参 加 者 :76人

③ プログラム

時間	内容	講師
10:05~	マイナンバー制度の推進と見直しへ向けた課題	電子自治体推進パートナーズ副会
11:45		長(株)富士通総研 経済研究所
		主任研究員 榎並 利博 氏
13:00~	「情報連携」「マイナポータル」―マイナンバー制	内閣官房番号制度推進室
13:45	度のこれからの実務―	内閣府大臣官房番号制度担当室
		内閣参事官 笹野 健 氏
13:45~	情報連携の運用に係る留意事項等について	総務省大臣官房個人番号企画室
14:30		参事官補佐 稲垣 英明 氏
14:45~	特定個人情報の適正な取扱いについて	個人情報保護委員会事務局
16: 25		

(3) 第 41 回行政管理講座

① 期間及び場所 : 平成30年8月8日(水) 発明会館

② 参 加 者 : 22 人

③ プログラム

時 間	内容	講師
10:05~	行政の品質マネジメントとそれに資するデータの	独立行政法人統計センター理事長
11:45	活用方法	前日本品質管理学会会長
		椿 広計 氏
13:00~	EBPM の推進について	内閣官房行政改革本部事務局
14:30		参事官補佐 室 徳圭 氏
時 間	内容	講師
14:45~	データ活用のための行政機関個人情報保護法等に	個人情報保護委員会事務局
16:25	おける非識別加工情報制度について	参事官補佐 東條 悟志 氏

(4) 第16回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム

① 期 間 : 平成30年9月3日(月)~9月4日(火)

② 場 所 : 国立大学法人 一橋大学「学術総合センター」

③ 参加者 : 98 人

④ プログラム

日	時	内 容	講師
(第1日)	13:30	開会挨拶	情報公開・個人情報保護審査会委員
9月3日	~		等交流フォーラム世話人会代表
(月)	13:40		一橋大学名誉教授 堀部 政男 氏
	13:40	特別講演	
	~	日本における情報公開・個人情報保護制度	堀部 政男 氏
	14:40	化史と展望―提唱・実現・制度運用―	
	14:40	講演	出版文化社アーカイブ研究所長
	~	公文書管理と情報公開	ARMA 東京支部顧問、記録管理学会元
	15:20		会長 小谷 允志 氏
	15:35	報告 I	総務省情報公開・個人情報保護審査

根玲子	氏
青報保護 署	幹議
查役	
裕章	氏
同市個	人情
京市立大学	学大
弥生	氏
青報保護 署	畜查
学院教授	Ž
、 靜雄	氏
允志	氏
根玲子	氏
裕章	氏
弥生	氏
一个	情報者 同市 帮学 不完 子宗間 保役裕 市立 弥 保院靜 允玲裕 电流 生 護教雄 志子章

(5) 情報公開セミナー

① 期間及び場所 : 平成30年9月27日(木) ニッショーホール大会議室

② 参 加 者 :107人

③ プログラム

時 間	内容	講師
10:05~	情報公開制度の現状と課題	日本大学法学部
11:45		教授 友岡 史仁
		氏
13:00~	情報公開法―運用上の留意点についてー	総務省行政管理局情報公開・個人情
14:30		報保護推進室
		副管理官 高田 賀夫
		氏
14:45~	地方公共団体における情報公開制度の現状と今後	慶応義塾大学大学院法務研究科
16:25	の課題	教授 磯部 哲
		氏

(6) 個人情報保護セミナー

① 期間及び場所 : 平成30年10月12日(金) ニッショーホール大会議室

② 参 加 者 : 125人

③ プログラム

時間	内容	講師
10:05~	個人情報保護法の課題	新潟大学大学院現代社会文化研究科
11:45		/法学部
		教授 鈴木 正朝 氏
13:00~	〈行政機関等個人情報保護制度に係る実務につい	総務省行政管理局情報公開・個人情
14:30	て〉	報保護推進室
	行政機関等個人情報保護法の概要及び制度運営上	行政通則法専門官 三好 啓二 氏
	の基礎的な留意点	
14:45~	地方公共団体における個人情保護制度の現状と課	広島大学大学院社会科学研究科
16:25	題	准教授 折橋 洋介 氏

(7) 新行政不服審査法実務セミナー

① 期間及び場所 : 平成30年10月29日(月) ニッショーホール大会議室

② 参 加 者 :71人

③ プログラム

時 間	内容	講師
10:05~ 11:45	行政不服審査制度の概要と留意点	総務省行政管理局行政手続室 主査 三宮 友樹 氏
13:15~ 14:45 14:55~ 15:35	行政不服審査法における審理員制度及び行政不服 審査会の運用上の課題と実務上の留意点 処分庁の実務上の留意点	新潟大学法学部 准教授・弁護士 田中 良弘 氏
15:35~ 16: 45	新行政不服審査法実務セミナーQ&A	

(8) 行政争訟セミナー

① 期間及び場所 : 平成 31 年 2 月 27 日 (水) ニッショーホール大会議室

② 参 加 者 :50人

③ プログラム

時間	内	容		講		師	
10:05~	行政不服審査制の現状と課	題	法政大学法	学部			
11:45				教授	高橋	滋	氏
13:00~	行政手続法・条例の課題に	ついて	日本大学法	学部			
14:30				教授	友岡	史仁	氏
14:45~	行政不服審査制における審	理員の実務	横浜国立大	学大学	完国際袖	生会科*	学研
16:25			究院	准教授	板垣	勝彦	氏

(9) 政策評価に関する統一研修の業務受託

平成 13 年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、総務省行政評価局が実施する政策評価に関する統一研修業務を受託した。

この統一研修は、地方研修として全国 10 箇所において各 1 日開催され、当センターでは、研修計画の作成、講師の選定・依頼、テキストの作成、アンケートの作成・実施・分析等の業務を行った。

3 普及指導事業

(1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決の分析 総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が提示する基準に従って、分析等情報を付加するための分析作業を受託した。

(2) 行政不服審査交流会の開催

行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、平成 30 年 12 月 10 日に行政不服審査交流会を開催した。

時間	内	容	講師
10:00~	開会あいさつ		総務省行政不服審査会会長代理、成蹊大学法科大

10:10		学院教授・法務研究科長 小早川光郎 氏	
10:10~	報告 I	総務省行政不服審査会委員、元総務省総務審議官	
10:40	国の行政不服審査会からの報告	戸塚 誠 氏	
10:40~	報告Ⅱ	前福岡県行政不服審査会会長、九州大学名誉教	
11:10	地方の行政不服審査会からの報告	授、北海道大学名誉教授、弁護士	
		木佐 茂男 氏	
11:30~	分科会における意見交換	(各分科会コーディネーター)	
12:00	第1分科会(行政不服審査会委員関	東京都行政不服審査会会長、法政大学法学部教授	
	係)	高橋 滋 氏	
13:15~	第2分科会(行政不服審査会事務局	佐倉市・船橋市行政不服審査会委員、千葉大学法	
14: 35	関係)	政経学部准教授 横田 明美 氏	
	・第3分科会 (審理員・同補助者関係)	松本市行政不服審査会委員、信州大学経法学部准	
		教授 大江 裕幸 氏	
	・第4分科会(審査庁・処分庁関係)	新潟市・取手市行政不服審査会委員、新潟大学法	
		学部准教授、弁護士 田中 良弘 氏	
15 00	<u> </u>		
15:00~	全体会議		
16:50	コーディネーターから各分科会における	る怠見交換の概要を報告	

(3) 次の職員研修の講師の派遣(()書は主な研修項目)

① 香川県職員研修

(公文書管理制度)

② 特許庁職員研修

(行政不服審査制度)

③ 和歌山市職員研修

(行政不服審査制度)

④ 所沢市職員研修

(個人情報保護制度)

⑤ 富士市職員研修

(行政不服審査制度)

⑥ 山武郡市広域行政組合委託研修

(行政不服審査審理員制度)

⑦ 西多摩地区市町村職員研修

(行政不服審査制度)

⑧ (独) 環境再生保全機構委託研修

(個人情報保護制度)

⑨ (独) 日本スポーツ振興センター委託研修

(情報公開制度) (文書・データ管理)

⑩ 東京 I T 会計法律専門学校横浜校

4 出版事業

- (1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。
 - ① 『季刊行政管理研究』(第 162 号~第 165 号)
 - ② 『季報情報公開・個人情報保護』(Vol. 69~Vol. 72)
 - ③ 『季刊評価クォータリー』(No.45~No.48)
- (2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。
 - ① 『行政機構図』(平成30年度版)
 - ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』(平成30年度版)
 - ③ 『審議会総覧』(平成30年版)

5 国際交流事業

チュニジア共和国チュニス市において開催された2018年IIAS国際大会に出席し た (平成30年6月25日~6月29日)。

(注) 本「事業報告(案)」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当 該記述をもって「事業報告書の付属明細書」に代えることとする。

貸借対照表

平成31年3月31日

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

			(単位: 円)
科目	当 年 度	前 年 度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,974,861	33,083,262	△ 17,108,401
未収入金	34,140,343	42,523,637	△ 8,383,294
棚卸資産	1,022,503	985,085	37,418
	1,022,000	300,000	,
流動資産合計	51,137,707	76,591,984	△ 25,454,277
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	101,400,000	103,450,000	△ 2,050,000
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
定額貯金	11,100,000	9,050,000	2,050,000
基本財産合計	162,500,000	162,500,000	0
(2) 特定資産	102,000,000	102,000,000	
退職給付引当資産	6,736,730	6,470,730	266,000
特定資産合計	6,736,730	6,470,730	266,000
1,72,211	3,133,133	0,110,100	200,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	72,672	96,896	△ 24,224
什器備品	8	8	0
電話加入権	160,600	160,600	0
保証 金	1,937,680	2,172,740	△ 235,060
その他固定資産合計	2,170,960	2,430,244	△ 259,284
固定資産合計	171,407,690	171,400,974	6,716
資産合計	222,545,397	247,992,958	△ 25,447,561
火工 品 III		211,002,000	
Ⅲ 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	9,499,330	11,915,165	△ 2,415,835
預り金	1,809,517	1,650,064	159,453
前受会費		12,000	0
前 受 書籍 売 上	12,000 36,606	48,040	△ 11,434
未払消費税	·	·	$\triangle 387,800$
流動負債合計	996,900 12,354,353	1,384,700 15,009,969	$\triangle 2,655,616$
がおりた。原口口	12,004,000	15,009,909	△ ∠,030,010
2 固定負債			
退職給付引当金	6,736,730	6,470,730	266,000
固定負債合計	6,736,730	6,470,730	266,000
負債合計	19,091,083	21,480,699	△ 2,389,616
	1 23,001,000		

貸借対照表 平成31年3月31日

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位・ 円)

											(単位:	
	科目		当	年	度		前	年	度		増	減
Ш	正味財産の部											
	1 指定正味財産				0				0			0
	指定正味財産合計		_		0				0			0
	2 一般正味財産		2	203,45	4,314		2	26,51	2,259			,057,945
	(うち基本財産への充当額)	(2	03,45	4,314)	(2	26,51	2,259)	(\triangle 23	057,945)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)) (0)
	正味財産合計		2	03,45	4,314		2	26,51	2,259		△ 23	057,945
	負債及び正味財産合計		2	22,54	5,397		2	47,99	2,958		\triangle 25	447,561
1												

正味財産増減計算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部		177	
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 入			
① 基本財産運用収入	【756,456】	[1,396,416]	【△639,960】
基本財産受取利息	756,456	1,396,416	△ 639,960
② 受取会費	[2,414,500]	[2,570,000]	$\triangle 155,500$
賛助会員受取会費	2,414,500	2,570,000	△155,500
③ 事 業 収 入	【67,018,113】	[78,377,626]	$\triangle 11,359,513$
調査研究事業収入	30,049,247	40,092,175	$\triangle 10,042,928$
研修事業収入	9,337,933	8,431,421	906,512
普及指導事業収入	19,179,396	21,613,901	$\triangle 2,434,505$
出版事業収入	8,451,537	8,240,129	211,408
④ 雑収入	[3,818,582]	[3,989,454]	【△170,872】
受取利息	304	428	△ 124
団体保険事務手数料収入	3,412,936	3,528,134	
雑 収 入	405,342	460,892	△ 55,550
経常収入計	74,007,651	86,333,496	△ 12,325,845
(0) 怀 典 四			
(2) 経 常 費 用	[50.040.050]	[05,100,005]	I A E 000 700 I
① 事業費	[79,840,859]	[85,129,627]	$[\triangle 5,288,768]$
調査研究事業費	32,529,296	36,235,459	△ 3,706,163
研修事業費	17,057,651	16,157,984	
普及指導事業費 出版事業費	11,156,424	13,313,439	△ 2,157,015
山 版 事 来 質 国際交流等事業費	18,413,583	18,475,272	\triangle 61,689 \triangle 263,568
②管理費	683,905 【15,150,737】	947,473 【17,340,053】	$[\triangle 2,189,316]$
会	8,220,416	9,752,993	
福利厚生費	1,335,069	1,393,024	
会議費	72,316	59,579	
旅費交通費	196,473	184,732	11,741
通信運搬費	37,982	47,905	
消耗品費	112,863	186,060	
印刷製本費	43,200	43,200	
光熱水道費	157,005	166,227	△ 9,222
地代•家賃	1,713,856	1,893,423	\triangle 179,567
借料及び損料	147,633	174,433	△ 26,800
諸謝金	450,000	510,000	△ 60,000
雑 役 務 費	280,080	278,638	1,442
団体保険事務費	84,816	74,156	10,660
雑費	486,109	462,500	23,609
交際費	40,800	37,632	3,168
税理士等報酬	1,053,560	1,041,680	11,880
保 険 料	8,035	3,161	4,874
租税公課	268,690	375,319	△ 106,629
支払手数料	185,268	203,252	△ 17,984
消費税	137,252	154,495	△ 17,243
減価償却費	3,548	4,932	△ 1,384
退職給付費用	115,766	292,712	△ 176,946
経常費用計	94,991,596	102,469,680	△ 7,478,084
当期経常増減額	$\triangle 20,983,945$	\triangle 16,136,184	\triangle 4,847,761

正味財産増減計算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位・円)

			(単位:円)
科目	当 年 度	前 年 度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 入			
経常外収入計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
有価証券売却損	2,050,000	0	2,050,000
雑 損	24,000	50,844	△ 26,844
経常外費用計	2,074,000	50,844	2,023,156
当期経常外増減額	$\triangle 2,074,000$	△ 50,844	$\triangle 2,023,156$
当期一般正味財産増減額	$\triangle 23,057,945$	$\triangle 16,187,028$	$\triangle 6,870,917$
一般正味財産期首残高	226,512,259	242,699,287	△ 16,187,028
一般正味財産期末残高	203,454,314	226,512,259	$\triangle 23,057,945$
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	203,454,314	226,512,259	△ 23,057,945

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっている。
- ③ 固定資産の減価償却方法 定率法を採用している。
- ④ 引当金の計上基準 退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、 当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ⑤ 消費税等の会計処理 税込方式によっている。
- 2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	103,450,000	0	2,050,000	101,400,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
定額貯金	9,050,000	2,050,000	0	11,100,000
小計	162,500,000	2,050,000	2,050,000	162,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,470,730	266,000	0	6,736,730
小 計	6,470,730	266,000	0	6,736,730
合 計	168,970,730	2,316,000	2,050,000	169,236,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

T)	н	V H + B =	(うち指定正味財産	(うち一般正味財産	(うち負債に対応
科	目	当期末残高	からの充当)	からの充当)	する額)
基本財産					
投資有価証券	美	101,400,000	_	(101,400,000)	_
定期預金		50,000,000	_	(50,000,000)	_
定額貯金		11,100,000		(11,100,000)	
小	計	162,500,000	_	(162,500,000)	_
特定資産					
退職給付引	当資産	6,736,730	_	_	(6,736,730)
小	計	6,736,730	_	_	(6,736,730)
合	計	169,236,730	_	(162,500,000)	(6,736,730)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	645,156	572,484	72,672
什器設備	3,062,729	3,062,721	8
合 計	3,707,885	3,635,205	72,680

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

科	目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
地方	債	40,000,000	40,927,040	927,040
外	債	61,400,000	51,709,032	$\triangle 9,690,968$
合	計	101,400,000	92,636,072	$\triangle 8,763,928$

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」 において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減 計算書の附属明細書に代えることとする。

監査報告書

一般財団法人行政管理研究センター 理事長 橋 口 典 央 殿

> 令和元年6月6日 一般財団法人行政管理研究センター 監事

水内德流

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、令和元年6月6日(木)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な 事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額 と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果 公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施 の状況

を正しく示していると認める。